



きたがた 議会だより

No.163

平成28年8月1日



新庁舎の議場

議会を傍聴しませんか

次の定例会は9月です

傍聴の手続きは、議会事務局で住所と氏名を記入するだけです。関心のある方は、お気軽にお越しください。

Contents

6月定例会

一般会計補正予算を可決	3
一般質問	7

- 発行 北方町議会
- 編集 議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町長谷川1丁目1番地 TEL(058)323-1117
- URL <http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

北方西小学校エアコン設置工事 請負契約の締結を可決

平成28年 第4回定例会

条例関係

この議会では1件の条例の一部を改正しました。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の公布に伴うものです。

専決処分

平成28年4月1日から施行するため、専決処分を行ったものです。

税条例等の一部改正

法人町民税の法人税割の税率の引き下げ、軽自動車税における環境性能割の導入、軽自動車税のみなす課税の新設等による改正です。

固定資産評価審査委員会 条例及び固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の一部改正

行政不服審査法の施行により、条文を改正したものです。

国民健康保険税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額の変更と軽減判定所得基準を変更するものです。

契約関係

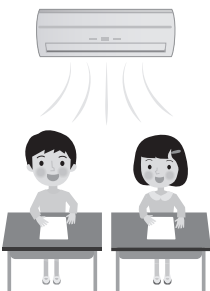
町道205号線道路改良工事の契約

グリーン通り(二本松小柳)の工事が一般競争入札(総合評価落札方式)により、1億3046万4千円で(株)堀部工務店と工事請負契約を締結しました。工期は平成29年3月10日までです。

北方西小学校エアコン設置工事の契約

北方西小学校エアコン設置工事が指名競争入札により、5032万8千円で(株)不二産業と工事請負契約を締結しました。夏休み終了後から使用可能の予定です。

なお、北方南小学校のエアコンについては、契約金額が5000万円以上でないため議決を要しなく、この定例会で提案する必要はありませんでしたが、北方西小学校と同時期にエアコン設置工事を行います。



一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ651万円を追加し、総額63億3,251万円としました。

歳出補正

統一基準における新公会計財務書類作成支援業務委託料	159万円
個人番号カード交付事業費交付金	271万円
一般職給	△313万円
臨時職員賃金	190万円
退職報償金	80万円
学童保育指導嘱託員報酬	146万円
学童保育消耗品費	18万円
学童保育室備品	100万円

財源

個人番号カード交付事業費補助金	271万円
放課後児童健全育成事業補助金（国）	70万円
放課後児童健全育成事業補助金（県）	70万円
学校施設環境改善交付金	△2,424万円
学校基金繰入金	900万円
前年度繰越金	253万円
包括支援事業受託事業収入	△123万円
消防団員退職報償金	80万円
学童保育個人負担金	54万円
学校施設環境改善事業	1,500万円

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ44万円を追加し、24億7,214万円としました。

歳出補正

国保事業費納付金等算定システム改修委託料..... 44万円

財源

その他繰越金..... 44万円

第4回議会定例会 議案等の審議結果

（○…賛成 ×…反対）

審 議 案 件	議 員 名								
	村木	松野	三浦	杉本	安藤 (哲)	安藤 (巖)	鈴木	安藤 (浩)	井野 議長
専決処分の承認を求める（北方町税条例等の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
専決処分の承認を求める（北方町固定資産評価審査委員会条例及び北方町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
専決処分の承認を求める（北方町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
北方町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結について（町道205号線道路改良工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度北方町一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度北方町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結について（北方西小学校エアコン設置工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
所得税法第56条の廃止を求める請願	×	×	○	×	○	×	×	○	—
学習指導要領改訂に伴う意見書	○	○	×	○	○	○	○	○	—
議員派遣について	○	○	×	○	×	○	○	×	—

意見書を可決し 関係大臣に提出しました

学習指導要領改訂に伴う意見書

平成18年12月に教育基本法が改正され、「民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上を願い、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する」として第1章から第4章に亘り教育の基本方針が定められた。

まさに、教育は、国際社会の平和と発展に欠くことの出来ない最重要課題であり、国内においても、文化の発展や産業開発に多大な影響を与えている。今後も、平和や各分野における発展を進めるために、人としての教育を大切にするとともに、教育を通して知識や技能を養い、国際社会の恒久平和と発展に寄与できるようにしていかなければならない。

第1章の教育の目的と目標の理念に鑑み、教育現場で行わなければならないことは多岐に亘り、特に学童期においては心身ともに健全な育成が求められている。

この程、文部科学省は、グローバル化社会の到来で、英語を使う機会が増えたとして、次期学習指導要領の改訂で、2020年度から、英語を小学5～6年生の教科として位置づけ、併せて外国語活動を小学3年生からに前倒しする方針を示した。

英語の教科化に限らず、幼児期から義務教育課程の小・中学校までの学習環境の整備、教員の指導力向上等、教育施策を進める市町村には何事もおろそかにできない課題が山積している。指導要領の改訂に伴い、英語教育の充実を図るため、下記事項について、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 現在、英語教育は、小学校5～6年生は年間35時間の「外国語活動」が必修化されている。8割の中学生が、小学校の時の外国語活動で、「英単語を書く」「英語の文を書く」等の勉強をもったかったというデータがある。このことを踏まえて、英語の教科化に向け、カリキュラムの充実を図ること。
- 2 小学校教員の78.5%が「研修が十分でない」と回答していることから、2020年度までに教員の指導力向上のための研修、養成機関の充実を図ること。
- 3 児童生徒の英語活用力を高めるためのALT(外国人指導助手)の増員を図ること。又、市町村単独事業による加配教員について助成制度を図ること。
- 4 英語検定準1級以上の教師の育成を図るため、研修やTOEFL受験を推奨するとともに、各地方の大学生が小・中学校の授業に参加し指導力を高めるとともに、児童生徒がより英語に親しむ制度の推進を図ること。
- 5 英語教育の充実を図るためにも、基礎定数の算定の仕方を見直し、安定した教員増を図ること。
- 6 加配定数においては、年度ごとに各学校の教員数が変動する可能性があり、教員配置計画に支障が出るため、各自治体の教育方針や施策に応じた英語教育のための加配教員の増員を図ること。

岐南町議会・揖斐川町議会・御嵩町議会が新庁舎を見学

4月26日に岐南町議会14名、揖斐川町議会10名が新庁舎の見学で来庁され、4月27日には御嵩町議会9名が新庁舎の見学と議会基本条例の研修で来庁されました。

自然エネルギーを最大限利用した設計、免震構造、町民交流の場として開放しているロビースペース、対面式の議場等を見学され、議長・副議長と意見交換を行いました。



岐南町、揖斐川町議会



御嵩町議会

議員セミナーに参加

7月6日に開催された市町村議会議員セミナーに、6人の議員が参加しました。募集人数は80人でしたが、170人の参加がありました。

このセミナーは、地方行政を取り巻く諸課題について考える一助として、市町村議会議員と議会事務局職員を対象に平成23年から開催されています。名城大学都市情報学部の教授から、「人口減少、超高齢化社会の下でのまちづくり・むらおこし」についての講演が行われました。

人口減少に関する議員セミナー



地域包括ケアの進め方セミナー報告会

4月25日に主任介護支援専門員（保健師）により、長野県東御市で開催された「地域包括ケアの進め方セミナー」参加の報告会を行いました。

長崎県佐世保市の清水地区地域包括ケアシステムを参考に、町が取り組む介護予防・日常生活支援総合事業の説明を受け、町の事業や抱える課題について協議を行いました。

一般質問

一般質問は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議であり大事な議員活動の場です

5人の議員が町政を問う

安藤哲雄 議員



組身体操の廃止を

問

この半年間で組身体操の重大事故の実態が明らかになり、危険性が再認識され、全国で見直しの気運が高まっている。昨年度の、北方小学校における練習での転落事故は最低2件あった。難度を競うような組身体操に団結力や協調性を育むなどの教育的意義があるとは思えない。全面廃止をしていただきたい。

答

名取教育長

危機管理の観点からも、重大な事故につながる可能性のある種目はやるべきで

はないと考えます。5月の園・校長会で「高い位置に

上がる技、一人に多大な負荷のかかる技など、教職員の補助を必要とするような危険が想定される組身体操は実施しない」という方針で共通理解を図りました。

図書館の本の寄贈について

問

図書館では本の寄贈を平成28年度から再開し、町民から多種多様な本が持ち込まれているが、書庫のスペースに限りがあり、受け入れる本は少数である。図書館はベストセラーに偏らず、専門書なども幅広く揃え、保存する役割こそ重要である。昭和1桁生まれの世代の方が県内の歴史的記述などの書籍を多く所有されているので、この方からの寄贈を特に受け入れてはどうか。

答

有里教育次長

規則では受贈・受託には図書館長の認定が必要と定められています。図書館長は司書の資格は有するものの学芸員の資格は無く、寄贈の資料が有益適切なものであるかの判断は困難な状況です。その為、文化財保護協会などの協力を仰ぎ適切に対応していきます。また、所蔵スペースが乏しく受け入れが困難な状況でもあるので、順次対応します。



開架書庫

杉本真由美 議員



女性活躍推進法に基づく取り組みを

問

国の掲げる男女共同参画社会の実現に向け、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度になるよう目標が設定された。そこで次の点を聞きたい。
①女性職員の活躍状況として

- (1) 女性採用割合
- (2) 勤続勤務年数の男女差
- (3) 超過勤務状況
- (4) 管理職の女性割合
- (5) 各役職段階の職員の女性割合
- (6) 男女別の育休取得率

- (7) 男性の配偶者出産休暇などの取得率・平均取得日数と改善する点。
- ② 「事業主行動計画」の策定にあたり、数値目標と今後の取り組み内容。
- ③ 「事業主行動計画」に関する行動計画のフォローアップ、情報の公表を行うのか。

答 奥村総務課長

- ① (1) 一般事務職における女性割合は35%です。
- (2) ここ数年の男女差はありません。
- (3) 月平均18・3時間です。
- (4) 女性割合は25%です。
- (5) 課長補佐級8人中3人、主査・係長級23人中7人。
- (6) 女性100%、男性0%です。
- (7) 事例はありませんが、男性職員が休暇を取得しやすいような環境整備にも配慮したいと思っています。
- ② 超過勤務時間は0・5時

間以上の削減を目標に取り組みます。また、育児休暇などが昇格昇給に不利益とならないことや、休業後の円滑な復帰に努めるなど女性が働きやすい職場環境や女性職員の採用を増やし、係長級の女性の割合を35%以上にすることを目指します。

③ 定期的にフォローアップし、その都度ホームページなどで情報を公開します。

防災対策について

問 災害に関して想定できることはすべて想定し、地域防災計画の見直しが必要と思われるが、災害に強いまちづくりとして次の点を聞きたい。

- ① 夜間の防災訓練実施の考え。
- ② 防災行政無線で放送された内容を電話で確認することができると音声案内について。
- ③ マンホールトイレの準備

や特設公衆電話の設置について。

- ④ 災害対策検討会議などの実施や、今後の防災対策強化の取り組みについて。

答 奥田副町長

- ① 夜間の防災訓練は多数の参加者の安全に配慮する必要がある為、町主体で実施する予定はありません。「自主防災訓練づくり支援事業」において、住民からの提案があれば具体的な方法などについて協議し、サポートしたいと思っています。
- ② 防災ハンドブックや広報きたがたに音声案内の番号を掲載していますが、周知が足りないようですので、今後ホームページなど様々な手段で周知していきま
- ③ マンホールトイレは計4基、マンホール蓋が和式トイレとなる箇所は25箇所、その他簡易トイレは60基備蓄しています。特設公衆電話については、今年度NTTと

設置場所や数などについて打合せをして進めていきます。

- ④ 町独自の災害対策検討会などを実施する予定はありませんが、国や県の各災害の検証結果について情報共有を図りながら、当町の防災の基本となる地域防災計画を毎年改訂しています。特に住民主体の「自主防災訓練づくり支援事業」を中心に精力的に取り組むとともに全国各地の災害を町のこととして捉え、更なる防災体制の確立に努めていきます。



マンホールトイレ

安藤浩孝 議員



学童保育の拡充を

問

仕事と子育ての両立に不可欠な学童保育について次の点を聞きたい。

① 学童保育運営委員会の規約、保護者会の運営について。

② 4月時点の定員、待機児童数、入所基準について。

③ 保育日の拡大、時間の延長、対象学年の引き上げについて。

④ 納付書の紛失と遅配、小学校の個人情報調査票紛失など、個人情報の管理と取扱いについて。

答 名取教育長

①運営委員会については町学童保育事業実施要綱で定めていますが、具体的な実施に係る規約の規定はありません。規約を作成して7月までに運営委員会を開催し、諸問題についての検討を予定しています。保護者会については、年度当初に学童保育事業に関する注意事項などの説明の場として開催しています。

②年度当初の受入れ人数は、北小79名、西小34名、南小45名、待機児童数は北小16名、他2校は0名です。入所基準は「1〜3年生で、授業終了後及び長期休暇期間に保護者が労働などにより昼間家庭にいない為、家庭での保護指導を受けることができない状態にある者。ただし、定員に余裕が生じた場合は4年生以上の児童も含む」としています。

③保育日については学校の振替休業日や第3土曜日にも開設しており、標準保育時間は現在午後5時までですが、時間延長は事業費の増大などがある為、保育の必要性と併せて検討します。対象学年の引き上げについては、定員に余裕が生じた場合に4・5年生児童も受け入れています。保育スペースや指導員の確保が困難な状況もありますので、今後慎重に検討していきます。

④2件の不祥事について、あつてはならないこととお詫び申し上げます。納付書の件については担当者一人、チェック機能が働いていなかったことが要因です。業務は複数体制で取り組み、再発防止に努めます。調査票紛失については、重要な個人情報を取扱っているという意識の低さや取り扱いのルールに問題があつ

たことが要因です。園・校長会での指導、職員研修の実施などにより情報管理の危機意識を高め、再発防止に努めていきます。

非核平和都市宣言の考えは

問 室戸前町長は平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会などにおいて、当町の平和への取り組みについての発表を積極的

に発信されていた。「非核平和都市宣言」への考え、平和への取り組みや平和事業継続についての考えを聞きたい。

答 戸部町長

非核平和都市宣言は、核兵器廃絶や非核三原則の順守などを求める自治体宣言や議会決議を行った自治体としての意思表示であり、当町として当然のプロセスだと思っています。平和関連事業については室戸町政を継承し、非核平和都市宣言の碑文や宣言塔による啓発、平和祈念講演会の開催、中学校での平和学習への取り組みなど、当面継続していく考えです。

高田川水路の汚水流出について

問 今年の4月に、岐阜農林高校農場の西側排水路から高田川水路に汚水が流出した。修繕復旧の確認と再発防止についての対応を聞きたい。

答 山田都市環境課長

4月8日に高校から原因及び一時的な措置と工事を手配した旨の報告があり、13日に復旧工事が完了しました。その後、町ではパトロールを行い監視していますが、流出は無く解決したと考えています。高校の施設は老朽化しているものが多く、高校側から県へ計画的な改築を要望している旨の回答がありました。

災害弱者の支援体制は

問 東日本大震災から6年、減災を目指して危機

管理体制強化を進めているが、



非核平和都市宣言

次の点を聞きたい。

①避難所開設マニュアルの策定、訓練の実施について。

②災害弱者を支援する体制づくりとして避難行動要支援対策の進捗状況について。

③要支援者の認定人数、福祉避難所の施設名、施設数、受け入れ想定人数について。

答 林福祉健康課長

①避難所運営マニュアルは平成26年度に策定済みです。訓練は毎年10月に実施する自主防災訓練に合わせて、避難所開設担当職員が避難所開設までの手順を確認しています。が、運営についての訓練は実施できていません。

②民生委員の協力などにより見守り台帳を整備し、避難行動要支援者の把握に努めています。また、災害時だけでなく日常的な見守り活動の推進にも

繋がっています。対策が進んでいない現状である

が、要支援者の避難支援には地域の協力が不可欠であり、自治会が中心となり地域で支え合う地域づくりを進め、要支援者対策に繋がっていきたいと考えています。

③支援が必要と考えられる方は、およそ3000人程です。指定福祉避難所は、老人福祉センター154人、デイサービスセンター円苑73人の2施設です。協定を締結している民間施設は、ファミリーケア北方かわせみ庵25人、笑来北方19人、ファミリーケア北方14人、ナーシングケア北方63人の4施設です。合計で6施設、収容想定人数は348人です。

松野由文 議員



新教育長就任の抱負は

問 北方町は「教育の町」ということで力を入

れているが、4月から就任された教育長の抱負と今後の教育方針について聞きたい。

答 名取教育長

抱負として今後の教育で大切に考えていることは、社会情勢を見通して、将来必要とされる力を確実に身につけていくことです。そのような視点から、教育方針としては、「心豊かな教育と文化の薫るまちづくり」「子どもが主役、住民

AEDについて

問 心肺停止後三分以内にAEDを使えば7割が助かるとされているので、AEDについて次の点を聞きたい。

①AED設置場所の情報提供について。

②運動施設などのAED設置と緊急時の使用対応について。

③各種団体の活動時のAED貸し出しについて。

④学校における生徒への心肺蘇生教育について。

答 奥村総務課長

①現在公表はしていませんので、ホームページ上に設置箇所を掲載する方向で検討します。民間施設については情報把握が困難な為、公開対象から外します。

③過去に利用実績や貸し出しの要望がなく、当面実施する予定はありません。

運動会の安全対策を

問 運動会での組み体操

については各学校での判断ということだが、安全対策についてはどのような考えているのか。

答 名取教育長

安全対策として、一人ではなく複数の教員で子ども達を見守ることが大切だと考えます。

答 有里教育次長

小学校のAED設置場所



AED本体



② 社会体育や少年団活動は

小中学校の体育館と運動場を開放していますが、AEDは授業時間中に対応できるように校舎内に設置してあります。しかし授業時間終了後に校舎の施設を行う為すぐに使える状態となっておりませんので、緊急時に持ち出せるように設置する対応を検討します。

④ 小学校では授業参観でAEDを含む救命講習を実施し、中学校の職場体

三浦元嗣 議員



験においてもAEDの使用方法について学びます。学校外でも防災教室など様々な機会を設けて指導します。

住宅リフォームに補助金を

問

住宅リフォームへの補助金は、住居環境の向上だけでなく地域経済への波及効果が大きい制度である。自宅のリフォーム工事を町内業者に発注すると助成が受けられることが最大の特徴であるので、補助金制度の実施を検討されどうか。

答 牛丸技術調整監

住宅の老朽化対策としてリフォームを推進することは重要と考えます。熊本地震でも多く見られるように、老朽化した木造住宅の甚大な被害への対策は喫緊の課題となっています。町としては制度の実施ではなく防災に重点を置き、木造住宅の耐震化に関する既存の補助制度に加え、耐震シェルターの整備などについても補助する安全対策の充実について検討したいと

考えます。

学校のトイレの改善を望む

問

小中学校のトイレは洋式化率が低く、家庭のトイレ環境と大きく異なっているため、早急にトイレの洋式化を図っていただきたい。また、子どもへのアンケート調査を行い、どのような改善が必要か把握してどうか。

答 名取教育長

学校施設の改修を計画的に進めていく中で改善を図るよう検討します。子ども達への調査については、改修の計画が具体的になってきた段階で実施し、子ども達の意見を反映した改修を行います。

持続可能な町政を

問

新しい道路や、大きく立派な施設を作り

町政を拡張させる政策から、町民の身近な生活に関係があるインフラや施設を整備し、その維持・更新に軸足を置く政策に転換していただきたい。

答 奥村総務課長

今年度、固定資産台帳や人口ビジョンを基に公共施設などの総合管理計画策定業務を行います。減少傾向にある人口推移を勘案しながら、現存する施設の統廃合も視野に入れつつ効果的な維持・管理ができ、財政負担が集中しないような計画を作成します。



南小中学校の和式トイレ

上半期議会日誌